

平成 17 年 3 月 期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上 場 会 社 名	株 式 会 社 大 真 空	上場取引所(所屬部)	大(市場第1部)
コ ー ド 番 号	6 9 6 2	本社所在都道府県	兵 庫 県
代 表 者	役 職 名 取 締 役 社 長	TEL(0794)26-3211	中間配当制度の有無 有
問 合 せ 先	氏 名 常 務 取 締 役 夫	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
決算取締役会開催日	平成 16 年 11 月 19 日		
中間配当支払開始日	—		

1. 16 年 9 月 中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月 中間期	15,722 12.4	162 △ 63.7	487 171.6
15年9月 中間期	13,985 5.3	445 —	179 —
16 年 3 月 期	28,347	1,251	888

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月 中間期	648 △ 52.4	14 44	12 72
15年9月 中間期	1,363 —	33 95	26 42
16 年 3 月 期	1,192	28 89	22 85

(注)①期中平均株式数 16年9月 中間期 44,905,450株 15年9月 中間期 40,154,247株 16年3月期 40,621,646株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16年9月 中間期	0 00	— —
15年9月 中間期	0 00	— —
16 年 3 月 期	— —	4 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月 中間期	51,876	33,687	64.9	756 85
15年9月 中間期	49,541	31,027	62.6	768 75
16 年 3 月 期	53,874	33,282	61.8	746 96

(注)① 期末発行済株式数 16年9月 中間期 44,510,559株 15年9月 中間期 40,361,134株 16年3月期 44,531,827株

② 期末自己株式数 16年9月 中間期 735,653株 15年9月 中間期 186,265株 16年3月期 222,260株

2. 17 年 3 月 期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	30,600	1,050	1,080	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年 9月30日	前中間会計期間末 平成15年 9月30日	増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年 3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資産の部) 流 動 資 産	24,590,616	24,294,634	295,982	27,072,725
現 金 ・ 預 金	5,134,675	8,751,070	△ 3,616,395	9,539,777
受 取 手 形	582,608	941,595	△ 358,987	645,442
売 掛 金	10,071,721	9,168,298	903,422	9,689,821
有 価 証 券	1,239,457	439,230	800,227	1,289,337
た な 卸 資 産	3,863,759	3,217,868	645,891	3,204,923
そ の 他 金	3,763,904	1,833,484	1,930,419	2,764,705
貸 倒 引 当 金	△ 65,510	△ 56,914	△ 8,596	△ 61,282
固 定 資 産	27,285,502	25,246,644	2,038,858	26,801,547
有形固定資産	13,960,885	15,353,958	△ 1,393,072	14,555,674
建 物	4,127,343	4,598,762	△ 471,419	4,274,379
機 械 及 び 装 置	3,724,494	4,556,238	△ 831,743	4,152,486
土 地	5,142,620	5,142,620	-	5,142,620
そ の 他	966,427	1,056,336	△ 89,909	986,187
無形固定資産	84,146	102,022	△ 17,876	92,142
投資その他の資産	13,240,470	9,790,663	3,449,807	12,153,730
投 資 有 価 証 券	12,108,899	9,068,504	3,040,394	11,058,158
そ の 他 投 資 等	1,631,003	956,759	674,244	1,617,273
貸 倒 引 当 金	△ 499,432	△ 234,600	△ 264,831	△ 521,702
資 産 合 計	51,876,119	49,541,279	2,334,840	53,874,273

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年 9月30日	前中間会計期間末 平成15年 9月30日	増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年 3月31日
	金 額	金 額		金 額
(負債の部) 流 動 負 債	6,980,859	9,567,135	△ 2,586,275	8,342,612
買 掛 金	2,674,879	1,937,845	737,033	2,126,670
短 期 借 入 金	658,320	131,002	527,318	-
1年内返済予定の長期借入金	2,391,000	1,189,600	1,201,400	2,036,000
1年内償還予定の転換社債	-	5,472,000	△ 5,472,000	3,335,000
未 払 金	295,919	264,824	31,095	310,743
未 払 法 人 税 等	54,623	11,635	42,988	23,270
賞 与 引 当 金	528,878	262,614	266,264	190,038
そ の 他	377,239	297,613	79,625	320,889
固 定 負 債	11,207,606	8,946,619	2,260,986	12,249,231
長 期 借 入 金	8,981,000	6,806,400	2,174,600	9,904,000
退 職 給 付 引 当 金	1,246,774	1,251,358	△ 4,584	1,302,718
役員退職慰労引当金	159,212	152,278	6,934	161,291
繰 延 税 金 負 債	389,184	229,206	159,978	439,137
そ の 他	431,435	507,376	△ 75,941	442,085
			-	
負 債 合 計	18,188,465	18,513,755	△ 325,289	20,591,843
(資本の部)			-	
資 本 金	19,344,883	18,151,383	1,193,500	19,219,883
資 本 金	19,344,883	18,151,383	1,193,500	19,219,883
資 本 剰 余 金	12,419,437	11,226,769	1,192,668	12,295,269
資 本 準 備 金	5,781,500	4,588,000	1,193,500	5,656,500
その他資本剰余金	6,637,937	6,638,769	△ 832	6,638,769
利 益 剰 余 金	1,643,775	1,363,094	280,680	1,192,360
中間(当期)未処分利益	1,643,775	1,363,094	280,680	1,192,360
その他有価証券評価差額金	574,143	338,135	236,007	647,835
自 己 株 式	△ 294,586	△ 51,859	△ 242,726	△ 72,919
資 本 合 計	33,687,653	31,027,524	2,660,129	33,282,429
負 債 資 本 合 計	51,876,119	49,541,279	2,334,840	53,874,273

中間損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年9月30日		増 減 金 額	前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(営業損益の部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%
営 業 収 益	(15,722,718)	(100.0)	(13,985,755)	(100.0)	(1,736,962)	(28,347,554)	(100.0)
売 上 高	15,722,718	100.0	13,985,755	100.0	1,736,962	28,347,554	100.0
営 業 費 用	(15,560,694)	(99.0)	(13,539,944)	(96.8)	(2,020,750)	(27,096,342)	(95.6)
売 上 原 価	13,578,701	86.4	11,905,242	85.1	1,673,459	23,795,660	83.9
販売費及び一般管理費	1,981,992	12.6	1,634,701	11.7	347,291	3,300,682	11.7
営 業 利 益	162,023	1.0	445,811	3.2	△ 283,787	1,251,212	4.4
(営業外損益の部)							
営 業 外 収 益	(576,532)	(3.7)	(269,878)	(1.9)	(306,653)	(443,438)	(1.5)
受取利息及び配当金	61,137		42,253		18,884	78,192	
為 替 差 益	375,543		-		375,543	-	
その他の営業外収益	139,851		227,625		△ 87,774	365,246	
営 業 外 費 用	(251,193)	(1.6)	(536,260)	(3.8)	(△ 285,066)	(806,281)	(2.8)
支 払 利 息	128,153		81,067		47,086	221,949	
為 替 差 損	-		267,477		△ 267,477	416,029	
その他の営業外費用	123,040		187,715		△ 64,675	168,302	
経 常 利 益	487,362	3.1	179,429	1.3	307,932	888,369	3.1
(特別損益の部)							
特 別 利 益	(187,855)	(1.2)	(1,281,423)	(9.1)	(△ 1,093,568)	(1,373,350)	(4.9)
特 別 損 失	(15,040)	(0.1)	(74,840)	(0.5)	(△ 59,800)	(1,034,806)	(3.6)
税引前中間(当期)純利益	660,177	4.2	1,386,012	9.9	△ 725,834	1,226,912	4.4
法人税、住民税及び事業税	11,635	0.1	4,265	0.0	7,370	15,900	0.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	18,652	0.2	△ 18,652	18,652	0.1
中間(当期)純利益	648,542	4.1	1,363,094	9.7	△ 714,552	1,192,360	4.2
前 期 繰 越 利 益	995,232		-		995,232	-	
中間(当期)未処分利益	1,643,775		1,363,094		280,680	1,192,360	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ～ 65年
---------	---------

機械及び装置	2 ～ 17年
--------	---------

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔注記事項〕

(貸借対照表に関する事項)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	29,702,182 千円	29,081,693 千円	29,542,283 千円
保証債務	3,137,497 千円	9,230,173 千円	5,727,758 千円
受取手形裏書譲渡高	585,860 千円	452,480 千円	443,414 千円

品 目 別 売 上 高 明 細 表

(千円未満切り捨て)

期 別 品 目 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比増減		前会計年度
	売 上 高	売 上 高	金 額	増 減 率	売 上 高
音叉型水晶振動子	(2,030,396)	(1,768,745)	(261,651)	%	(3,610,407)
	2,707,006	2,445,826	261,180	14.8) 10.7	4,948,221
一般水晶振動子	(3,254,701)	(3,089,853)	(164,848)	5.3)	(6,047,417)
	5,700,207	5,410,383	289,824	5.4	10,792,664
水 晶 応 用 製 品	(2,708,260)	(1,422,935)	(1,285,325)	90.3)	(3,346,277)
	6,577,612	5,624,462	953,150	16.9	11,592,801
そ の 他	(411,996)	(300,193)	(111,803)	37.2)	(748,057)
	737,892	505,082	232,810	46.1	1,013,866
合 計	(8,405,354)	(6,581,729)	(1,823,625)	27.7)	(13,752,161)
	15,722,718	13,985,755	1,736,963	12.4	28,347,554

(注) () は内数で輸出高を表しております。